

アンゴラ共和国最新事情

麦田 啓

国際協力銀行 西日本オフィス
副調査役

*2014年5月まで外国審査部に勤務



サブサハラ地域でナイジェリア、南アフリカに次ぐ経済規模を誇るアンゴラは、2002年の内戦終結以降、石油産油量を急速に拡大させ、好調な経済成長を遂げた新興産油国である。09年にはリーマンショック後の油価下落の影響で国際収支が大幅に悪化し、IMFの金融支援を余儀なくされた。その後IMFプログラムを無事に完了し、油価の回復も助けとなって、再びマクロ経済は安定を取り戻している。さらに09年の苦い経験を契機に、政府は油価変動の影響を受けにくい経済構造への移行に向け、動き出している。本稿では、マクロ経済に関する現地調査で得た情報に基づき、アンゴラの最新事情を紹介したい。

石油生産量は当面頭打ち

筆者がアンゴラを訪問した2014年4月、政府および国営石油会社ソナンゴルは口をそろえて「2015年までに年産日量200万バレルの原油生産目標を達成し、5年間ピークを維持する」と胸を張っていた。しかし、国際機関のエコノミストは、「アンゴラは何年も前から年産日量200万バレルの原油生産目標を掲げているが、いまだに達成できていない」と冷静にみる。実際、ソナンゴルによれば、既往油田の減衰のために、新規投資を行わない場合には年間6%の割合で原油生産は減少するという。

2014年4月、フランスの石油会社トタルは、17年の生産開始を目指した超深海油田への160億ドルの新規投資を発表した。将来的な原油増産に期待をもたせる明るいニュースである。しかし、新規投資により年間6%の減産をどの程度カバーすることができるかは、先行き不透明な部分も多い。また、オフショアのプレソルト層油田や、14年5月に入札を開始したオンショア鉍区の開発については、順調に進捗したとしても、実際の新規原油生産が開始するのは早くも8年となる。このような状況で、IMFは17年まで原油生産

は年産日量180万バレルで推移し、当面、石油部門は経済成長のドライバーとしては力不足とみている。

バランスのとれた安定成長に向けて

石油部門は2013年の財政収入の78%、輸出の97%、GDPの42%をそれぞれ占める。産油国の中でも経済の石油部門に対する依存度は高く、09年の油価下落により大きな影響を受けた要因となった。また、資本集約型の石油部門では雇用創出効果も限られているため、労働者の平均年齢20歳と今後の労働人口の急拡大が見込まれるなか、どのように雇用を創出するかが優先度の高い課題である。マクロ経済の安定化を達成した現在、政府が立てた以下の施策が、ようやく動き出そうとしている。

まず、非石油部門の開発に向けた取り組みである。政府は国家開発5カ年計画（2013～17年）を発表し、積極的な公共投資によるインフラの整備、投資環境の改善、民間資本主導による産業促進を標榜している。産業振興については、主要クラスター（電力・水、農業、住宅、交通・ロジスティクス、鉍物・工業（製造、繊維等）、石油・ガス、観光等）を特定し、法整備や関税による産業保護を進めている。

特に、インフラ投資については、これまで潤沢な石油収入のもとでほぼ一貫して財政黒字を計上していた政府が、2013年以降、資本支出をGDP比13%程度まで増加させ、財政赤字を見込んでいることから、コミットメントの強さがうかがえる。ただし、インフラがいかに効率的に整備され機能するか、そしてアンゴラ経済を持続的に支える新たな産業が果たして生まれるのか。筆者の中では、期待と不安が交錯する。

次に、石油資源の有効活用および将来世代への継承のための取り組みである。政府は2012年にソヴリン・ウェルス・ファンドであるFSDEAを設立したが、13年末に、これまで財政安定化機能を担っていたとされ

る石油安定化基金からの資金移転が開始され、間もなく50億ドルの移転が完了する。われわれがFSDEAを訪問した際には、大統領の息子であり、会長を務めるジョゼ・フィロメノ氏自ら、綿密に立てられた投資ポリシーに基づき14年中に投資を開始することを説明してくれた。長期投資を目的とした基金としての特色が強く、財政安定化機能の薄いFSDEA以外にも、政府は3つの基金を10年に設立している。これらが計画通り機能すれば、石油収入を基盤としつつも、油価変動への脆弱性を乗り越える第一歩となる。

ドス・サントス大統領政権の総仕上げ

ドス・サントス大統領が2017年をめどに開発計画を進めていることには、もうひとつ背景がある。昨年、大統領は体調を崩し、年の約半分をスペインでの療養に費やした。17年の次期大統領選出時には74歳と高齢となることから、今期が最後となる可能性もある。このような状況で、大統領は自身の1979年就任以降の総仕上げの意味でも開発政策を加速していくと思われる。14年になってから大統領の健康状態は改善したといわれており、昨年盛り上がった後継大統領をめぐる関心も一段落しているが、17年に向け与党MPLA（アンゴラ解放人民運動）内で後継大統領が選ばれ、計画的かつ段階的な権力移行が進むとの見方が強い。

理想と現実のはざままで

将来に向けた期待は膨らむが、課題も多い。世界銀行による投資環境評価（Doing Business）では、189カ国中179位と非常に低い評価だ。現地調査でも、運輸・電力・水などの基礎的なインフラが整っておらず、事業開始に際して初期投資が割高となること、投

資許認可における緩慢かつ非効率的な政府手続、また、有力者が既得権益を有しており、事業環境の透明性が低いなどの意見が多かった。

一方で2002年に内戦が終了し、国づくりが実質的に緒についてから12年。このような事情を踏まえると、アンゴラはよくやっているとの評価もある。実際にIMFプログラムを契機に、国営石油会社ソナングルが行う準財政活動（補助金支出や社会インフラ投資）を予算へ組み入れるなどの財政改革、政府から国内建設業者等への支払い遅延問題の解決、脱ドル化やガバナンス向上のための金融規制改革など種々の構造改革を実施してきた。また、世界銀行やアフリカ開発銀行などの国際開発金融機関からの経済開発ノウハウの吸収にも関心を寄せている。長期的な国づくりのために行うべきことを着実に実現することができるか、南部アフリカの大国アンゴラは今、その力を試されている。

アンゴラにおけるビジネス機会

では、アンゴラのビジネス機会をどのように考えるか。石油輸出先の約5割を占めるといわれる中国は、巨額の金融支援をてこに、各種インフラ事業に参与している。また、言語の壁がない旧宗主国のポルトガルやブラジルの企業進出も活発だ。ただし、アンゴラの投資環境は整備途上であり、国内民間部門の成長が立ち遅れており、日本企業にとっては障害も多い。たとえば、外資企業の参入については現地企業との合弁（JV）が規制によって求められる一方で、十分なキャパシティーをもつ企業はわずかであるため、パートナー企業の発掘・底上げが必要となる。ビジネス機会を見極めるうえでは、政府の開発計画に沿うかたちで効率的な国づくり、産業振興を実現するような魅力的なプロジェクトを提案し、強固な関係を築くことが凡庸ながらも最も確実な方法と考える。

※筆者略歴：1984年生まれ。英国エジンバラ大学経営大学院卒業（新興市場における国際ビジネス専攻）。2010年にJBIC入行後、外国審査部を経て、14年5月より現職。外国審査部では中東・アフリカ地域のソプリリスク審査を担当。アフリカ地域においてはアンゴラ、モザンビーク、タンザニア、エチオピアなど計9カ国に訪問経験があるほか、JBIC入行前はイラン、アフガニスタン、ヨルダンなどの中東地域の人道支援に従事した経験もあり、中東・アフリカ地域への造詣は深い。なおブラジルへの留学経験（01年：AFS48期）によりポルトガル語も堪能。



ドス・サントス大統領と与党MPLAの看板。
「アンゴラはさらに成長し、さらに分配する」